

2026 年 9 月 18 日 全 6 頁

Indicators Update

2026 年 8 月全国消費者物価

電気・ガス料金支援でエネルギー価格下落、コア CPI 上昇率は低下

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026 年 8 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.7%と前月から伸び率が縮小した。電気・ガス料金支援の開始により、エネルギー価格の伸び率が再びマイナスに転じたことが主因だ。他方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同+1.9%と、前月から伸び率は横ばいだった。
- コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率がマイナスに転じた。他方、耐久消費財と半耐久消費財のプラス幅は前月から拡大した。非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコア CPI 上昇率は 26 年度末にかけて前年比+2%超まで高まると見込んでいる。賃金上昇は継続しており、サービス価格を押し上げるだろう。原油高は、エネルギー価格だけでなく、原材料費や輸送費を通じて非エネルギー分野にも波及するため、今後もその動向には注意が必要だ。27 年度は、こうした物価上昇圧力は継続する一方で、飲食料品にかかる消費税率の引き下げにより、新コアコア CPI の上昇率は前年比+1%程度に縮小するとみられる。

26 年 8 月 CPI : 政策によるエネルギー価格上昇抑制でコア CPI 上昇率は縮小

2026 年 8 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.7%と前月から伸び率が縮小した（図表 1）。電気・ガス料金支援の開始などにより、エネルギー（同▲0.7%）の伸び率が再びマイナスに転じたことが主因だ。他方、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同+1.9%と、伸び率は前月から横ばいだった。生鮮食品を除く食料（同+2.7%）の伸び率は縮小が継続している一方、半導体価格の高騰などを背景に耐久消費財（同+3.0%）の伸び率は拡大傾向にある。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

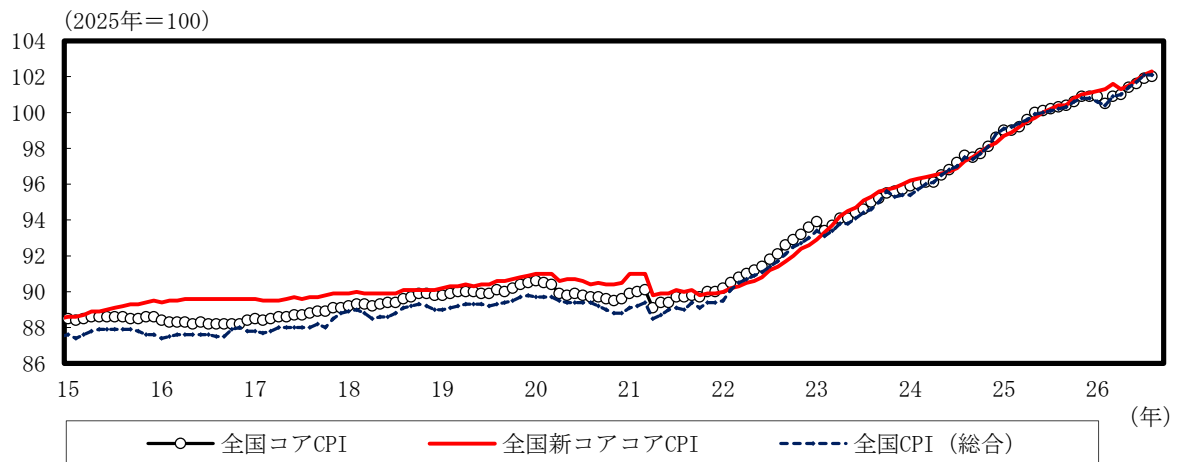
	2026年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国コアCPI	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4	1.6	1.8	1.7
コンセンサス								1.8
DIR予想								1.8
全国新コアコアCPI	2.5	2.4	2.4	1.9	1.8	1.7	1.9	1.9
東京都区部コアCPI	2.0	1.9	1.8	1.4	1.2	1.5	1.7	1.8
新コアコアCPI	2.3	2.4	2.2	1.7	1.5	1.7	1.8	2.0

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値）¹



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

¹ 2025 年基準の固定基準年方式によるもの。同基準のラスパイレス連鎖基準方式による指数は、2027 年 1 月分より公開される。

電気・ガス料金支援でエネルギー価格上昇は抑制も、半導体価格高騰で耐久財は上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲0.7%）の伸び率がマイナスに転じた。他方、耐久消費財（同+3.0%）と半耐久消費財（同+2.5%）のプラス幅は前月から拡大した。非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+3.0%）とサービス（同+1.2%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、電気・ガス料金支援の開始により、電気代（7月：前年比▲0.1%→8月：同▲2.4%）のマイナス幅が拡大した。ガソリン（7月：同▲1.8%→8月：同▲2.6%）や灯油（7月：同+15.7%→8月：同+15.5%）の伸び率も縮小した。価格水準は前月比で概ね横ばいだったが、前年同月に価格が上昇したことの裏の影響が表れたとみられる。

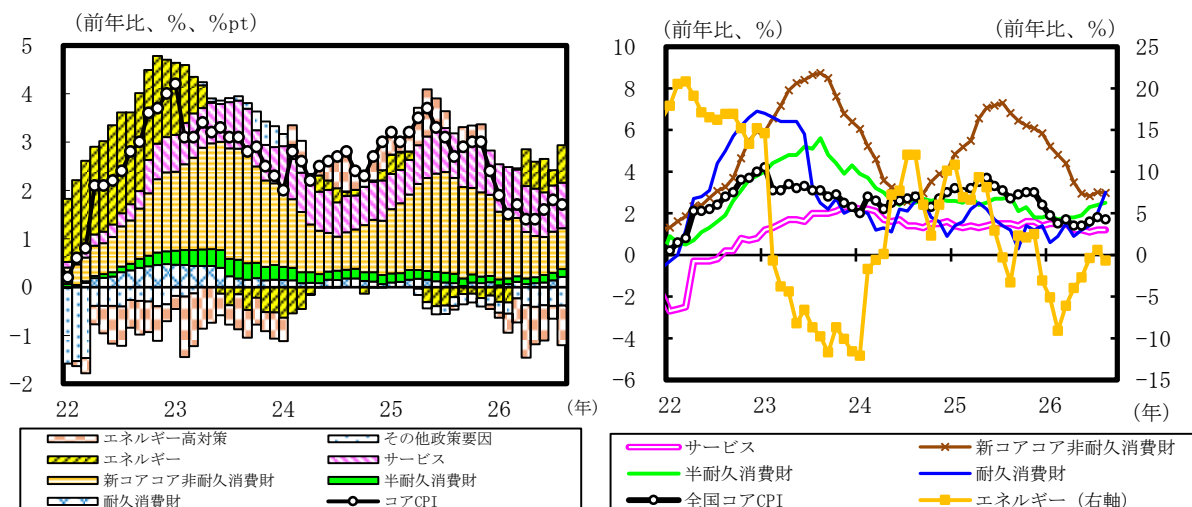
他方、耐久消費財では、携帯電話機（7月：前年比+3.4%→8月：同+10.2%）やルームエアコン（7月：同+11.4%→8月：同+14.0%）などの伸び率が拡大した。耐久消費財は4カ月連続でプラス幅が拡大しており、背景には半導体価格の高騰や、27年度からエアコンの省エネ基準が引き上げられることを受けての駆け込み需要などがあるとみられる。

半耐久消費財では、女性用Tシャツ（半袖）（7月：前年比▲2.5%→8月：同▲0.6%）などのマイナス幅が縮小したほか、男性用スーツ（春夏物、中級品）（7月：同+8.4%→8月：同+14.4%）などのプラス幅が拡大した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、ポリ袋（7月：前年比+4.7%→8月：同+23.7%）などのプラス幅が拡大した一方、うるち米B（7月：同▲11.7%→8月：同▲16.1%）などのマイナス幅は拡大した。

サービスでは、診療代（7月：前年比+1.6%→8月：同+3.2%）などのプラス幅が拡大した一方、通信料（携帯電話）（7月：同+4.6%→8月：同+1.6%）などの伸び率は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 「その他政策要因」は、給食無償化、旅行支援策、携帯電話通信料引き下げ、水道料減免の影響。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：原油高や賃上げが押し上げるも、27年度は消費減税で上げ幅縮小へ

先行きの物価上昇率について、当社のメインシナリオでは、新コアコア CPI 上昇率は26年度末にかけて前年比+2%超まで高まるとみている。賃金上昇や原油高の幅広い財・サービスへの波及に加え、26年度に実施された各種政策による物価押し下げ効果の剥落が、物価を押し上げる要因となろう。

26年7月使用分から実施されている電気・ガス料金支援は、9月使用分（10月請求分）で終了する予定だ。また、同年4月に実施された公立小学校給食費や私立高等学校授業料の実質無償化政策も、前年比で見た物価の押し下げ効果は27年度には剥落する。

賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。26年度春闘における定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.01%と高水準を維持している²ほか、26年度の最低賃金の全国加重平均額も前年度比5%程度引き上げられる見込みだ³。こうした賃金上昇は、サービス価格を中心に物価を押し上げるだろう。

加えて、原油高や円安も物価の上振れ要因である。原油価格の上昇は、エネルギー価格だけでなく、輸送費や原材料費の増加を通じて幅広い品目の価格に波及する⁴。中東情勢の先行きは未だ不透明だ。26年9月中旬にはWTI先物価格が100ドル/バレルを超えるなど、原油価格は不安定な状況が続いている。また、ドル円レートは9月8日に一時152円/ドル台をつけたが、前年同期比では依然として円安水準にあり、輸入物価を通じた物価押し上げ圧力の動向には引き続き注意が必要だ。

こうした物価上昇圧力は27年度にかけても継続するだろう。他方、政府は飲食料品にかかる消費税率を27年4月から2年間1%に引き下げる方針であり、この影響により27年度の新コアコア CPI 上昇率は1%pt 超押し下げられ、前年比+1%程度まで縮小すると見込んでい

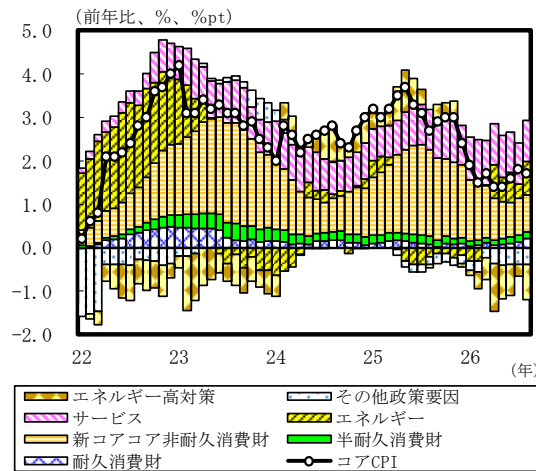
² 日本労働組合総連合会（連合）「[3年連続の5%超え！ ～2026春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026年7月3日）

³ 厚生労働省「[令和8年度 地域別最低賃金 答申状況](#)」（2026年9月3日）

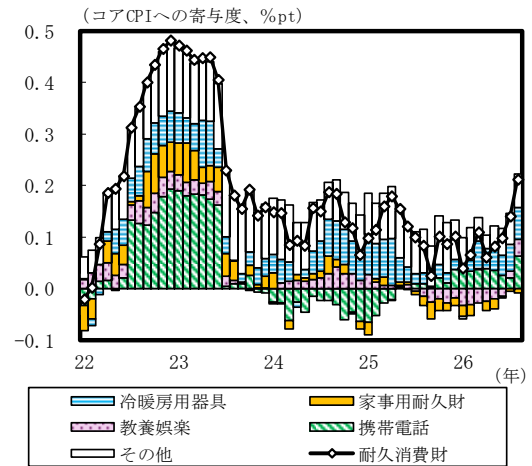
⁴ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月17日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

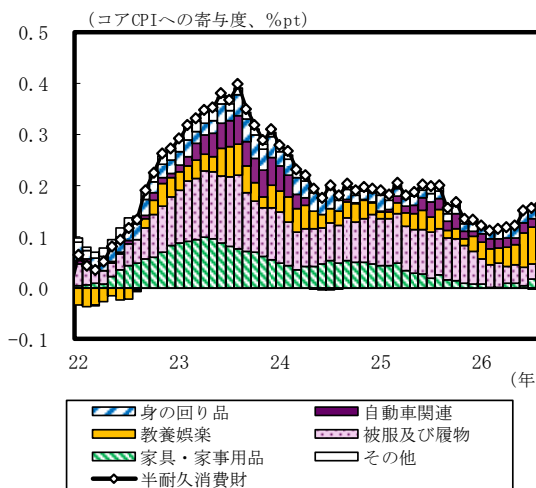
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



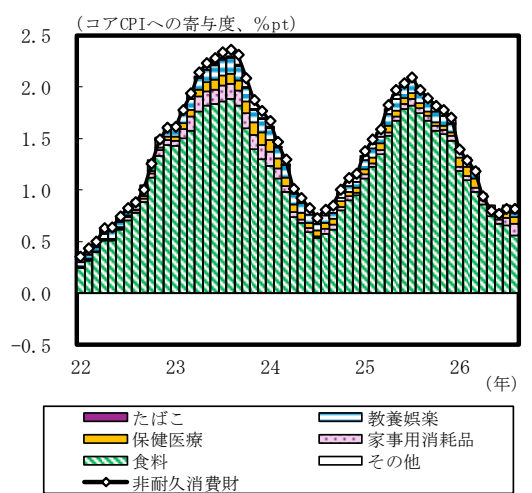
耐久消費財



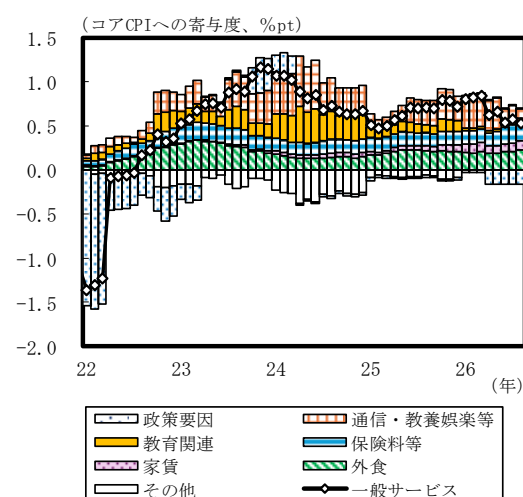
半耐久消費財



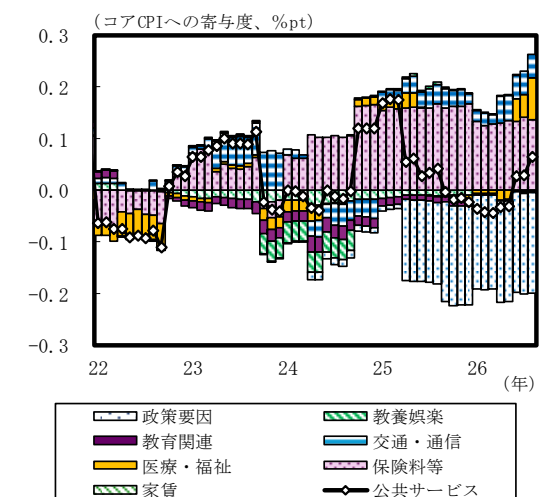
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



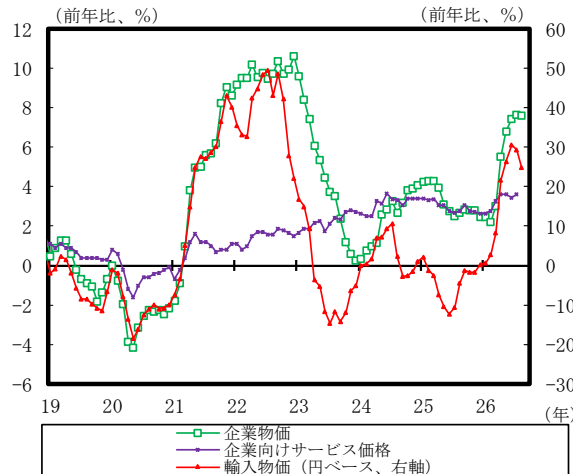
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通話料引き下げ、水道料減免の影響。試算の都合上、多少の誤差がある。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

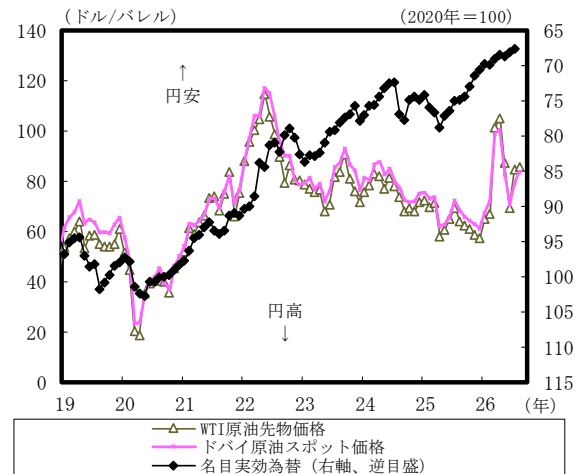
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

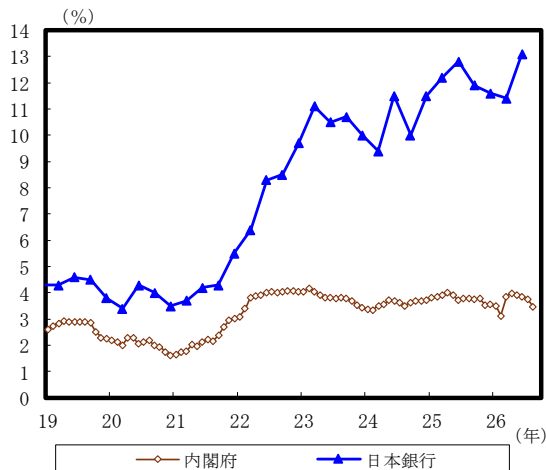


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

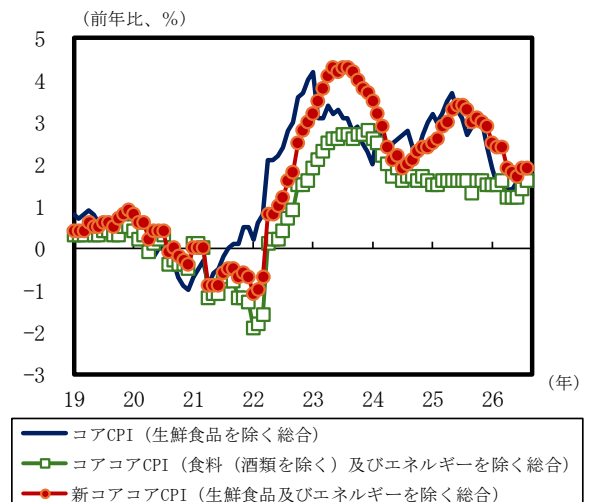
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

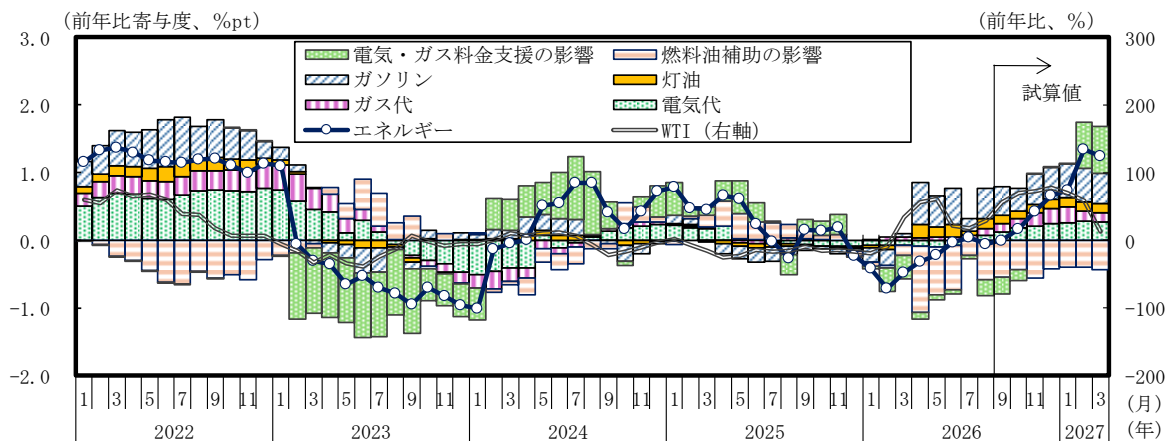


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成